

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型)

追加型投信／海外／株式

不確実性高まる環境で、ディフェンシブ性を発揮

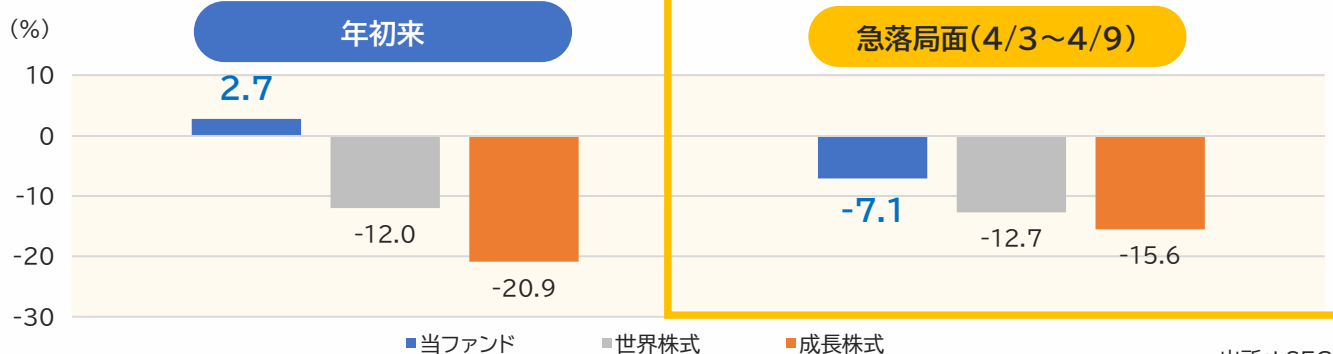
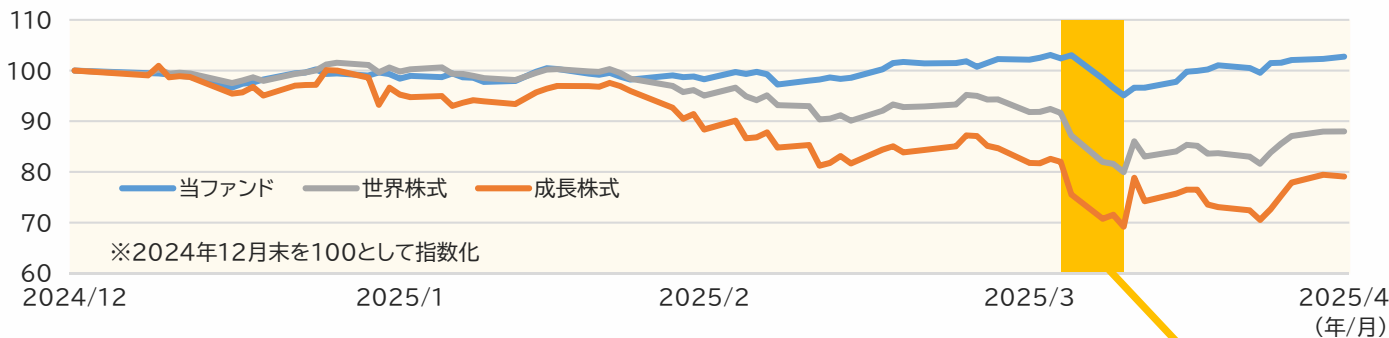
年初来の当ファンドの振り返り (2024年12月末～2025年4月30日)

不確実性高まる環境で、ディフェンシブ性を発揮して年初来でプラス

- 2025年の世界株式は、トランプ政権への期待感から堅調に始まりましたが、2月中旬に入り、トランプ政権の関税政策に対する不透明感や景気の先行きに対する懸念等を背景に下落に転じました。また、これまで市場をけん引してきたIT(情報技術)関連等の成長株式が、成長への期待感剥落を背景に下落したことも、世界株式の重しとなりました。
- 現地4月2日に米国の相互関税の詳細が発表されると、その内容が市場の想定より厳しいものだったことから、世界経済への懸念が急速に高まり、世界株式は大きく下落し、その後も変動の大きい推移となっています。
※上記は米ドルベースの市場動向について記載したものです。
- このような環境下、当ファンドはディフェンシブ性(企業の業績が景気変動に左右されにくい特性)を発揮し、年初来でプラスとなりました。また、4月の急落局面でも、世界株式等と比べ小幅な下落にとどまりました。

年初来の当ファンド・各資産の推移(上)、および各期間の騰落率(下)

2024年12月末～2025年4月30日、日次



出所:LSEG

※ 上記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

※ 当ファンドの推移は、基準価額(税引前分配金再投資)、信託報酬控除後をもとに計算。

※ 当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記で使用した指数については、4ページを参照ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 各指数値は、委託会社が前日の指数値に当日の為替レートを乗じて円換算しています。

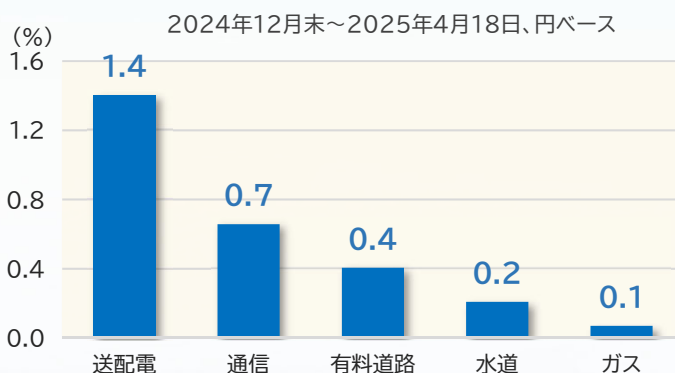
※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

パフォーマンスの要因分析 (2024年12月末～2025年4月18日)

魅力的な配当水準や、電力需要増加の恩恵が期待される送配電がプラスに寄与

- 世界経済の減速懸念が台頭するなか、主に公益銘柄の銘柄選定が奏功し、当ファンドは世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。
- 魅力的な配当水準に加えて、AI(人工知能)による電力需要増加の恩恵が期待される送配電セクターや、自社株買いを発表した欧州の銘柄が上昇した通信セクターが、プラスに寄与しました。

<参考>マザーファンドの寄与度上位業種



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーク

※ 業種はマゼラン社による分類

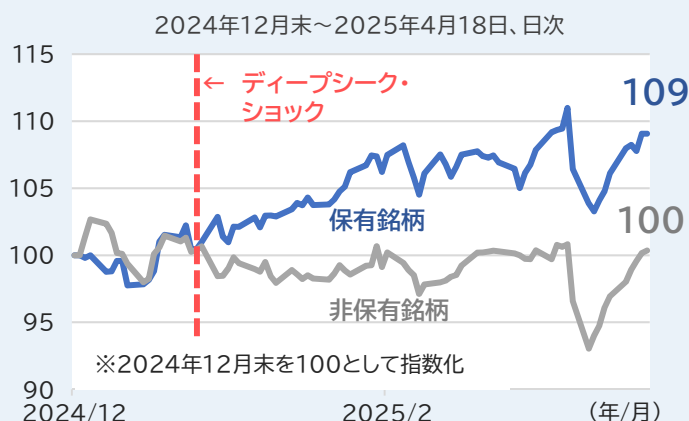
※ 寄与度は、当ファンドが実質的に投資する「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の騰落率に対して各業種がどのくらい影響したかを計算したものです。

<参考>当ファンドの安定性を支える銘柄選定

事業が規制等にも守られた銘柄を厳選。下落を抑制し安定成長をめざす運用

- 当ファンドでは、生活に必要不可欠なサービスを提供する企業の中から、規制等で守られた事業を行う銘柄を選別することで、安定性を重視した運用を行っています。
- 右グラフは、電力株式の株価を当ファンドの保有銘柄と非保有銘柄に分類したものです。一般的に株価が安定的と考えられる電力銘柄においても銘柄選定によるパフォーマンスの違いが見て取れます。
- 1月下旬のディープシーク・ショック*以降、両銘柄群の動きが鮮明となり、当ファンドの保有銘柄は全体として下落が抑制されました。これが相対的に堅調な推移につながっていることが分かります。

電力株式の推移



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、FactSet

* ディープシーク・ショック

中国のAI企業であるDeepSeek(ディープシーク)が、低コストかつ高性能な生成AIモデルを開発したことを受けて、米国の半導体などAI関連銘柄が急落した事象。データセンターの電力需要増加によりAIブームを支えると期待された電力株式にもその影響が及びました。

※ 電力株式の推移は、2025年3月末時点のMSCI World Electricity Utility Indexの構成銘柄を当ファンドの保有銘柄と非保有銘柄に分類し、それぞれの銘柄の日次リターンをもとに指数化したもの。

※ 上記で使用した指数については、4ページを参照ください。なお、指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

今後の見通し

- 足もとでは、トランプ政権が相互関税について報復措置をとらない国や地域に対して90日間の停止を発表したことを受けて株式市場はやや落ち着きを取り戻しています。しかし、トランプ米大統領の発言が二転三転するなど、トランプ政権の関税政策をめぐる不透明感が高まっており、米国の関税政策の帰着次第では、インフレや貿易摩擦激化を受けた消費や投資の冷え込みによる景気後退がリスク要因として懸念されます。

1. トランプ政権の関税政策の影響

国内の特定地域で事業を展開しているモノポリー企業が多いため、関税の影響は限定的

- モノポリー企業の多くは、当該国内の特定地域で事業を行う地域独占企業であるため、サービス需要や収益(売上)は、国際的なモノの移動に課される関税の影響を受けにくいと考えています。そのため、トランプ政権の関税政策がモノポリー企業の業績に与える影響は非常に限定的と見ています。

2. インフレの影響

インフレによるコスト上昇を価格転嫁できるモノポリー企業への影響は軽微

- モノポリー企業は規制や契約により、関税に伴うコスト上昇やインフレからも守られるとみています。関税で設備投資等に必要な資材などの調達コストが上昇する可能性はありますが、モノポリー企業の多くはコスト上昇分を料金に転嫁することが規制や契約で認められているため、その影響は軽微とみています。
- さらに、モノポリー企業はその規模のメリットにより、資材サプライヤーとの価格交渉で優位な立場にあり、調達コストの上昇自体も抑えられるとみています。

3. 景気後退の影響

生活に必要不可欠なサービスを提供するモノポリー企業の業績は、景気に左右されにくいいため、ディフェンシブ性を発揮すると期待

- モノポリー企業は、景気後退期において高いディフェンシブ性を発揮すると考えられます。電気、水道、ガスなどライフラインに対する需要は景気に左右されにくいほか、生活に必要不可欠であることから安定した業績が続くと見込まれます。
- 景気後退懸念の高まりから、米国の利下げ回数の増加を予想する見方もあり、今後モノポリー企業の配当利回りの魅力が相対的に高まり、株価の追い風になると見込んでいます。
- モノポリー企業の安定した業績と、それがもたらす着実な配当収益は、景気後退局面でも当ファンドのパフォーマンスを下支えすると予想します。

設定来の毎月決算型の運用実績

※下記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

毎月決算型の基準価額の推移

2020年3月13日(設定日)～2025年4月30日、日次



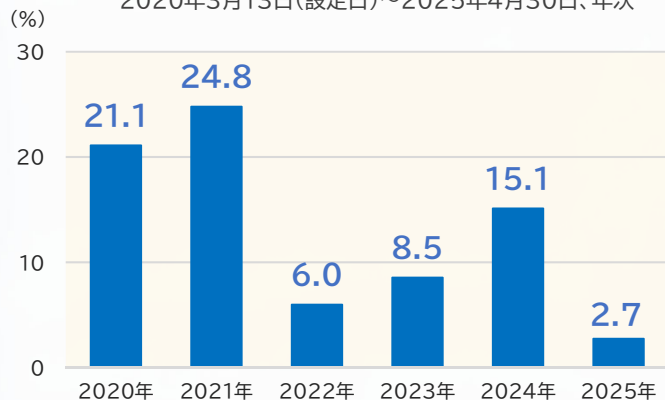
※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※ 設定来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

毎月決算型の年間騰落率の推移

2020年3月13日(設定日)～2025年4月30日、年次



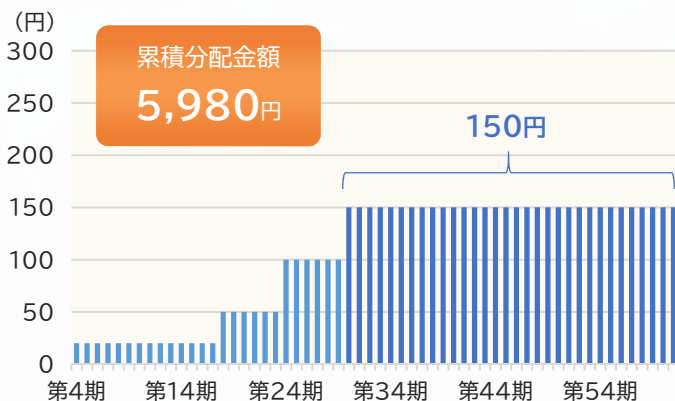
※ 2020年は、2020年3月13日～2020年末で計算。

※ 2025年は、2025年4月30日までで計算。

※ 年間騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

毎月決算型の分配金の推移

2025年4月30日時点



※ 分配金額は、1万口当たり、税引前。

※ 第1期～第3期は無分配。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

【当資料で使用した指数について】

世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み)、成長株式:MSCI世界情報技術株価指数(税引後配当込み)、
電力株式:MSCI World Electricity Utility Index

■ MSCIの各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

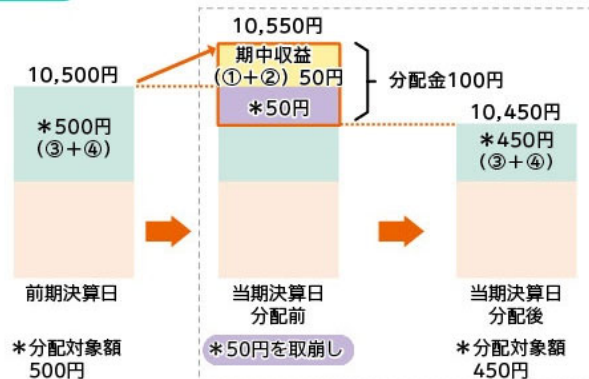
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

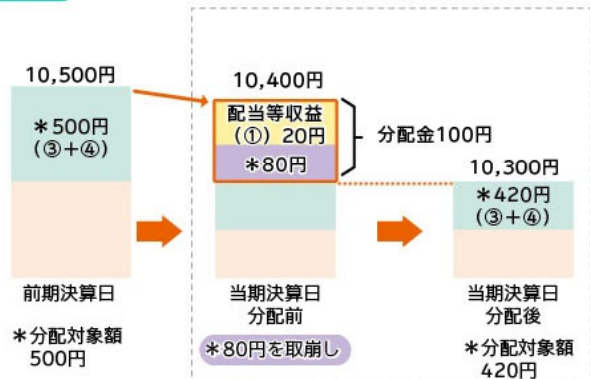
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
※ファンドにおけるモノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業をいいます。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日 目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続 きが完了したものを当日受付分とします。なお、 販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金 には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の 停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・ 換金のお申込みの受付を中止すること、および すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を 取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みが できません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日 を除きます。)の前営業日

※作成日時時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	信託期間	毎月決算型: 2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型: 2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型: 2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式 ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこと となる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することが あります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利である と認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月決算型: 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型: 7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型: 1月、3月、5月、7月、9月および11月の 各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型: 年12回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年1回決算型: 年1回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年6回決算型: 年6回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益 に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合 に少額投資非課税制度[NISA]の適用対象となります。 [年1回決算型]および[年6回決算型]は、[NISA]の[成長 投資枠(特定非課税管理勘定)]の対象ですが、販売会社 により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社 にお問い合わせください。 [毎月決算型]は、[NISA]の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のものですので、税法が改正された 場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 年率1.7985% (税抜1.635%)程度 ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%) (注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

ファンドの関係法人

■販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融 機関	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型	年6回 決算型
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○				○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡地証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第5号	○	○			○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○		○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 さらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばざん証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
長野証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○					○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろざん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○		
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第20号	○				○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
むさし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第1771号	○				○		
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

ファンドの関係法人

■取次販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号						○	
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長(登金)第38号						○	
豊田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第55号	○					○	
長野信用金庫	○		関東財務局長(登金)第256号	○					○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号						○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○	

■設定・運用、お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
サービスデスク0120-712-016
※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。